

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2031年3月13日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン （毎月分配型）

第234期（決算日 2025年10月14日）
 第235期（決算日 2025年11月14日）
 第236期（決算日 2025年12月15日）
 第237期（決算日 2026年1月14日）
 第238期（決算日 2026年2月16日）
 第239期（決算日 2026年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分 込配	み 期騰 落	中 率			
210期(2023年10月16日)	円 7,810	円 20	% △ 0.4	% 92.7	% 4.0	百万円 2,824	
211期(2023年11月14日)	7,864	20	0.9	92.8	4.1	2,815	
212期(2023年12月14日)	7,543	20	△ 3.8	92.0	4.3	2,680	
213期(2024年1月15日)	7,829	20	4.1	92.7	4.3	2,762	
214期(2024年2月14日)	8,123	20	4.0	92.4	4.1	2,809	
215期(2024年3月14日)	8,383	20	3.4	91.9	3.7	2,844	
216期(2024年4月15日)	8,631	20	3.2	92.5	3.6	2,902	
217期(2024年5月14日)	9,112	20	5.8	92.7	3.3	3,035	
218期(2024年6月14日)	9,259	20	1.8	92.6	3.0	3,052	
219期(2024年7月16日)	9,882	20	6.9	91.9	3.0	3,226	
220期(2024年8月14日)	8,732	20	△11.4	93.2	3.4	2,827	
221期(2024年9月17日)	8,590	20	△ 1.4	93.0	3.5	2,764	
222期(2024年10月15日)	9,679	20	12.9	94.3	3.3	3,100	
223期(2024年11月14日)	9,381	20	△ 2.9	94.2	3.2	2,973	
224期(2024年12月16日)	9,342	20	△ 0.2	91.9	4.0	2,933	
225期(2025年1月14日)	8,987	20	△ 3.6	92.2	4.2	2,814	
226期(2025年2月14日)	9,289	20	3.6	92.2	4.1	2,904	
227期(2025年3月14日)	8,980	20	△ 3.1	92.8	4.7	2,790	
228期(2025年4月14日)	8,168	20	△ 8.8	91.8	4.5	2,508	
229期(2025年5月14日)	9,272	20	13.8	90.6	4.7	2,843	
230期(2025年6月16日)	9,420	20	1.8	92.6	4.4	2,863	
231期(2025年7月14日)	9,847	20	4.7	92.4	4.4	2,973	
232期(2025年8月14日)	10,079	20	2.6	93.8	4.4	3,011	
233期(2025年9月16日)	10,489	20	4.3	92.8	4.1	3,097	
234期(2025年10月14日)	10,983	20	4.9	92.9	4.1	3,204	
235期(2025年11月14日)	11,939	20	8.9	93.7	3.9	3,437	
236期(2025年12月15日)	11,796	20	△ 1.0	94.3	4.1	3,370	
237期(2026年1月14日)	12,717	20	8.0	93.5	3.9	3,613	
238期(2026年2月16日)	12,968	20	2.1	93.7	3.6	3,647	
239期(2026年3月16日)	12,987	20	0.3	92.0	3.0	3,623	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額等の推移

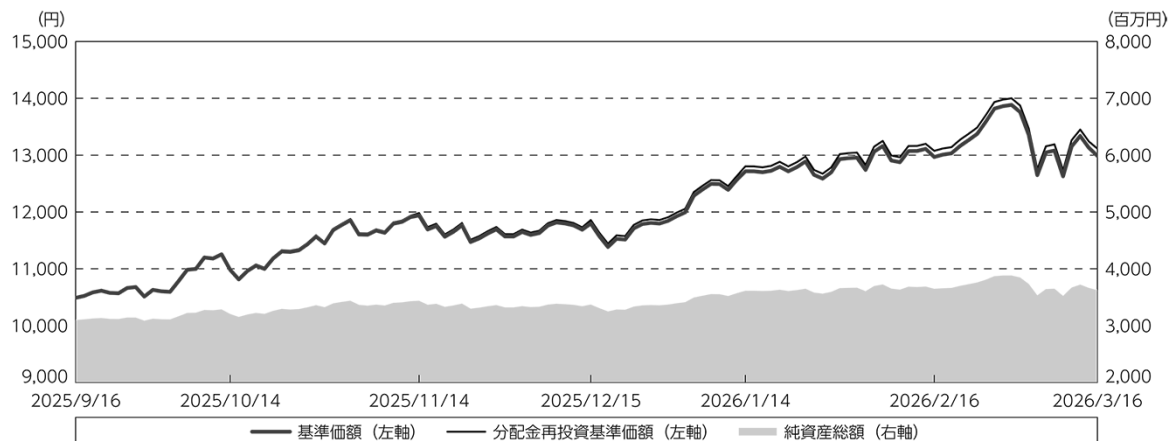
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰	落		
第234期	(期 首) 2025年9月16日	円 10,489	% —		% 92.8	% 4.1
	9月末	10,629	1.3		92.9	4.1
	(期 末) 2025年10月14日	11,003	4.9		92.9	4.1
第235期	(期 首) 2025年10月14日	10,983	—		92.9	4.1
	10月末	11,771	7.2		93.6	3.8
	(期 末) 2025年11月14日	11,959	8.9		93.7	3.9
第236期	(期 首) 2025年11月14日	11,939	—		93.7	3.9
	11月末	11,694	△2.1		94.2	4.2
	(期 末) 2025年12月15日	11,816	△1.0		94.3	4.1
第237期	(期 首) 2025年12月15日	11,796	—		94.3	4.1
	12月末	11,994	1.7		93.7	4.1
	(期 末) 2026年1月14日	12,737	8.0		93.5	3.9
第238期	(期 首) 2026年1月14日	12,717	—		93.5	3.9
	1月末	12,947	1.8		92.8	3.5
	(期 末) 2026年2月16日	12,988	2.1		93.7	3.6
第239期	(期 首) 2026年2月16日	12,968	—		93.7	3.6
	2月末	13,862	6.9		93.4	3.5
	(期 末) 2026年3月16日	13,007	0.3		92.0	3.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額等の推移について



第234期首：10,489円

第239期末：12,987円 (既払分配金 (税込み) : 120円)

騰落率： 25.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2025年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有する株式の株価が上昇したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

作成期初より、対米関税交渉の進展が好感されたことに加え、好調なAI需要を背景に関連銘柄が上昇し、市場全体をけん引しました。しかしその後は、米国を中心にAI分野における過剰投資リスクが意識されたことや、米国の利下げ期待の後退などを背景に、これまで上昇していた割高な銘柄や関連セクターを中心に下落する展開となりました。2025年12月以降は、AI向け半導体需要に対する期待が再び高まったほか、金属価格上昇の恩恵が見込まれたことから関連株やセクターが上昇をけん引し、株式市場は上昇基調で推移しました。しかし2026年3月には中東情勢の悪化を受けた原油価格の高騰により、高インフレや景気減速への懸念が強まり、株式市場は調整を余儀なくされました。当作成期のアジア・オセアニア市場は前作成期末比で上昇しました。国別では、半導体関連銘柄が市場をけん引した韓国や台湾などが上昇した一方、競争激化懸念からインターネット関連銘柄の下落が目立った中国や、大手指数算出会社MSCIが情報開示に関する懸念を表明したことが嫌気されたインドネシアなどは下落しました。業種別では、情報技術や素材が上昇した一方、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどは下落しました。

為替市場

作成期初は、良好な米国経済を示す経済指標や利下げ期待の後退などを背景に、2025年11月上旬まで米ドル高が進行しました。その後、米国の財政赤字拡大に対する懸念や、米雇用市場の減速を示す雇用統計を受けて利下げ期待が高まり、米ドルは下落しました。しかし、2026年3月には中東情勢を受けた原油価格の高騰が高インフレや景気減速への懸念を招き、安全資産とされる米ドルが再び買われ、上昇しました。多くのアジア・オセアニア通貨は米ドルに対して下落しました。円は日銀の金融政策正常化の遅れや日本政府の積極的な財政姿勢を受けた財政悪化懸念などから円安が進み、当作成期は対米ドルで下落しました。多くのアジア・オセアニア通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期における投資行動としては、バリュエーションが魅力的な水準にあり、値上がり期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が見込まれる銘柄などに注目し、市場平均を上回る配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別では韓国などを上げる一方、中国やインドなどを下げました。セクター別では、情報技術を上げる一方、金融やコミュニケーション・サービスなどを下げました。個別銘柄では、韓国のサムスン電子の保有などがプラス要因となりました。一方、中国のオンラインゲーム大手であるテンセントの保有などがマイナス要因となりました。

2026年3月に当該マザーファンド受益証券に投資する当ファンドとは別に設定された他のファンドにおいて全解約が発生したことから、その解約対応として、当該ファンドで保有する株式を一部売却しました。一定規模の資産売却を行う場合には、トレーディングインパクトが生じることがあり、当該期間中においても、こうした影響により、当該ファンドの基準価額を一定程度引き下げる要因となりました。なお、売却にあたっては、売却回数を7回に分け、流動性が相対的に低い銘柄を先に売却するなど、当ファンドの受益者のみなさまへの影響をできる限り軽減すべく最大限配慮して進めました。しかしながら、基準価額への影響を完全に回避することは難しく、当該ファンドの基準価額の下振れ要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.182%	20 0.167%	20 0.169%	20 0.157%	20 0.154%	20 0.154%
当期の収益	6	15	7	5	11	12
当期の収益以外	13	4	12	14	8	7
翌期繰越分配対象額	2,567	3,523	3,511	4,301	4,552	4,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針について

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフロー（事業収益）と配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。中東情勢を受けた原油高などエネルギー価格の上昇が、アジア・オセアニア諸国におけるインフレ懸念を高めているほか、金融政策に対する不確実性も背景となり、市場参加者はリスク資産に対して一時的に慎重な姿勢を示し、ボラティリティも上昇しています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフローに着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域には、この条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないと見ています。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの政策支援を背景に、内需主導の成長が期待されます。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア経済については引続き相対的に高い成長を維持できるものと思われれます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	第234期～第239期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 106	% 0.873	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.453)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.041)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.148	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(18)	(0.146)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.104	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の 移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.017)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（ そ の 他 1 ）	(0)	(0.002)	台湾およびインドの税務代理人に対する手数料等
（ そ の 他 2 ）	(3)	(0.023)	権利に係る税金、費用等
合 計	142	1.169	
作成期間の平均基準価額は、12,149円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

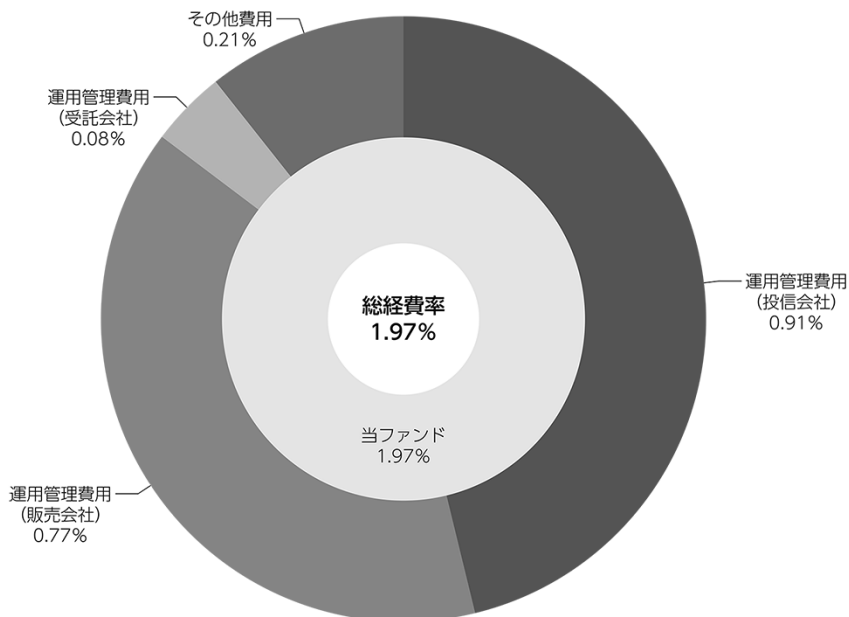
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第234期～第239期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 569	千円 2,917	千口 52,193	千円 261,961

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年9月17日～2026年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第234期～第239期	
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	60,410,744千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	91,172,877千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	第233期末	第239期末	
	口数	口数	評価額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 706,855	千口 655,231	千円 3,634,764

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2026年3月16日現在の受益権総口数は、10,191,549千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	第239期末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千円 3,634,764	% 100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	3,634,764	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(65,107,096千円)の投資信託財産総額(66,419,428千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=159.43円、1オーストラリアドル=111.90円、1香港ドル=20.36円、1シンガポールドル=124.39円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=10.69円、1新台湾ドル=4.9747円、1インドルピー=1.74円、1中国人民元(オフショア)=23.0931円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末
	2025年10月14日現在	2025年11月14日現在	2025年12月15日現在	2026年1月14日現在	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,222,811,838	3,452,726,270	3,385,706,493	3,625,012,658	3,661,085,474	3,634,764,348
コール・ローン等	108,499	13,524	3,131	12,077	207,620	52
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	3,214,769,347	3,448,186,584	3,381,585,377	3,624,461,481	3,659,796,061	3,634,764,296
未収入金	7,933,991	4,526,162	4,117,985	539,100	1,081,790	—
未収利息	1	—	—	—	3	—
(B) 負債	18,316,472	15,605,875	15,374,950	11,851,983	13,593,077	11,641,667
未払収益分配金	5,835,394	5,757,814	5,714,173	5,682,519	5,625,529	5,579,812
未払解約金	8,042,490	4,539,686	4,121,116	551,177	1,289,410	52
未払信託報酬	4,277,672	4,969,302	5,022,431	4,928,647	5,798,847	5,021,596
その他未払費用	160,916	339,073	517,230	689,640	879,291	1,040,207
(C) 純資産総額(A-B)	3,204,495,366	3,437,120,395	3,370,331,543	3,613,160,675	3,647,492,397	3,623,122,681
元本	2,917,697,178	2,878,907,041	2,857,086,824	2,841,259,886	2,812,764,826	2,789,906,115
次期繰越損益金	286,798,188	558,213,354	513,244,719	771,900,789	834,727,571	833,216,566
(D) 受益権総口数	2,917,697,178口	2,878,907,041口	2,857,086,824口	2,841,259,886口	2,812,764,826口	2,789,906,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,983円	11,939円	11,796円	12,717円	12,968円	12,987円

(注) 元本の状況

当ファンドの第234期首元本額は2,952,916,379円、第234～239期中追加設定元本額は16,664,483円、第234～239期中一部解約元本額は179,674,747円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第234期1.0983円、第235期1.1939円、第236期1.1796円、第237期1.2717円、第238期1.2968円、第239期1.2987円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4	103	24	46	67	151
受取利息	4	103	24	46	67	151
(B) 有価証券売買損益	154,362,914	285,895,962	△ 29,893,748	272,184,582	82,054,465	15,887,534
売買益	155,638,221	288,086,211	512,697	272,794,957	82,631,005	17,011,556
売買損	△ 1,275,307	△ 2,190,249	△ 30,406,445	△ 610,375	△ 576,540	△ 1,124,022
(C) 信託報酬等	△ 4,438,588	△ 5,147,459	△ 5,200,588	△ 5,101,057	△ 5,988,498	△ 5,182,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,924,330	280,748,606	△ 35,094,312	267,083,571	76,066,034	10,705,173
(E) 前期繰越損益金	596,456,187	729,964,411	996,749,741	949,752,385	1,198,168,926	1,257,224,870
(F) 追加信託差損益金	△453,746,935	△ 446,741,849	△442,696,537	△ 439,252,648	△ 433,881,860	△ 429,133,665
(配当等相当額)	(8,669,632)	(9,409,527)	(10,011,483)	(10,950,877)	(11,792,101)	(12,864,208)
(売買損益相当額)	(△462,416,567)	(△ 456,151,376)	(△452,708,020)	(△ 450,203,525)	(△ 445,673,961)	(△ 441,997,873)
(G) 計(D+E+F)	292,633,582	563,971,168	518,958,892	777,583,308	840,353,100	838,796,378
(H) 収益分配金	△ 5,835,394	△ 5,757,814	△ 5,714,173	△ 5,682,519	△ 5,625,529	△ 5,579,812
次期繰越損益金(G+H)	286,798,188	558,213,354	513,244,719	771,900,789	834,727,571	833,216,566
追加信託差損益金	△453,746,935	△ 446,741,849	△442,696,537	△ 439,252,648	△ 433,881,860	△ 429,133,665
(配当等相当額)	(8,671,719)	(9,412,156)	(10,013,199)	(10,951,833)	(11,792,937)	(12,865,727)
(売買損益相当額)	(△462,418,654)	(△ 456,154,005)	(△452,709,736)	(△ 450,204,481)	(△ 445,674,797)	(△ 441,999,392)
分配準備積立金	740,545,123	1,004,955,203	993,180,440	1,211,153,437	1,268,609,431	1,262,350,231
繰越損益金	-	-	△ 37,239,184	-	-	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第234期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,774,851円)、費用控除後の有価証券売買等損益(148,149,479円)、信託約款に規定する収益調整金(8,671,719円)および分配準備積立金(596,456,187円)より分配対象収益は755,052,236円(10,000口当たり2,587円)であり、うち5,835,394円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第235期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,589,854円)、費用控除後の有価証券売買等損益(276,158,752円)、信託約款に規定する収益調整金(9,412,156円)および分配準備積立金(729,964,411円)より分配対象収益は1,020,125,173円(10,000口当たり3,543円)であり、うち5,757,814円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第236期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,144,872円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,013,199円)および分配準備積立金(996,749,741円)より分配対象収益は1,008,907,812円(10,000口当たり3,531円)であり、うち5,714,173円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第237期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,674,588円)、費用控除後の有価証券売買等損益(228,413,323円)、信託約款に規定する収益調整金(10,951,833円)および分配準備積立金(986,748,045円)より分配対象収益は1,227,787,789円(10,000口当たり4,321円)であり、うち5,682,519円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第238期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,310,722円)、費用控除後の有価証券売買等損益(72,755,312円)、信託約款に規定する収益調整金(11,792,937円)および分配準備積立金(1,198,168,926円)より分配対象収益は1,286,027,897円(10,000口当たり4,572円)であり、うち5,625,529円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第239期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,558,154円)、費用控除後の有価証券売買等損益(7,147,019円)、信託約款に規定する収益調整金(12,865,727円)および分配準備積立金(1,257,224,870円)より分配対象収益は1,280,795,770円(10,000口当たり4,590円)であり、うち5,579,812円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年3月16日現在）

<イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体(10,191,549千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第233期末 株数	第239期末 株数	第239期末 評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千オーストラリアドル	千円		
(オーストラリア)	百株	百株				
BHP GROUP LIMITED	6,641	3,793	18,892	2,114,107	素材	
CSL LTD	409	233	3,299	369,234	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	505	288	5,020	561,788	銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	5,201	2,971	13,996	1,566,231	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	761	434	8,496	950,754	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,519	7,722	49,706	5,562,115	
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	90,960	44,960	47,972	976,716	エネルギー	
BYD CO LTD-H	6,115	3,493	33,794	688,061	自動車・自動車部品	
WEICHAI POWER CO LTD-H	32,540	11,500	32,499	661,679	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	3,275	1,580	20,603	419,481	不動産管理・開発	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	15,610	8,920	14,379	292,757	食品・飲料・タバコ	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	128,020	67,360	53,281	1,084,816	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	13,895	6,395	31,501	641,376	銀行	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	19,736	10,454	34,999	712,599	保険	
AIA GROUP LTD	11,258	5,860	47,934	975,952	保険	
MEITUAN-CLASS B	1,972	1,126	8,558	174,257	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	12,974	7,570	100,304	2,042,191	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	1,586	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	2,998	1,903	34,710	706,710	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD	5,775	3,133	171,531	3,492,386	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD	1,228	856	34,376	699,914	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	347,944	175,111	666,448	13,568,901	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	4,216	2,093	11,576	1,439,986	銀行	
UOL GROUP LTD	4,901	2,799	2,882	358,612	不動産管理・開発	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	35,302	17,511	8,685	1,080,383	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,419	22,403	23,144	2,878,982	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI TBK	166,045	4,034	1,916,150	18,203	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	121,073	3,964	2,725,250	25,889	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	323,905	10,604	3,149,388	29,919	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	611,023	18,602	7,790,788	74,012	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	109	62	2,964,870	316,944	保険	
LG CHEM LTD	167	95	2,849,455	304,606	素材	
SK HYNIX INC	885	290	26,453,700	2,827,900	半導体・半導体製造装置	
HYUNDAI MOTOR CO	621	198	10,276,409	1,098,548	自動車・自動車部品	
KT CORP	1,492	852	5,080,900	543,148	電気通信サービス	

銘	柄	第233期末		第239期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		3,718	2,166	39,748,302	4,249,093	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		5,568	3,180	3,625,963	387,615	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,563	6,847	90,999,599	9,727,857	
		7	7	—	<17.2%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		10,570	5,118	260,014	1,293,495	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC		9,050	4,680	135,252	672,838	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		—	330	56,760	282,363	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		13,470	8,260	177,177	881,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		920	520	121,940	606,614	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHISON ELECTRONICS CORP		3,050	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		14,273	5,792	1,080,271	5,374,026	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		13,760	10,070	343,890	1,710,752	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	65,093	34,770	2,175,305	10,821,492	
		7	7	—	<19.1%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		10,386	5,045	696,688	1,212,238	エネルギー
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		—	4,396	162,115	282,080	エネルギー
GAIL INDIA LTD		54,299	29,629	437,867	761,890	公益事業
INFOSYS LTD		3,778	1,983	247,601	430,826	ソフトウェア・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		1,853	1,591	286,938	499,273	電気通信サービス
INDUS TOWERS LTD		10,022	4,035	171,084	297,686	電気通信サービス
HDFC BANK LIMITED		14,049	8,025	655,647	1,140,826	銀行
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE L		8,286	—	—	—	金融サービス
ICICI BANK LTD		7,606	4,345	545,211	948,668	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD		1,249	642	267,247	465,010	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	111,531	59,694	3,470,403	6,038,502	
		9	9	—	<10.7%>	
(中国)				千人民元 (オアショア)		
WEICHAI POWER CO LTD-A		13,372	7,638	19,004	438,862	資本財
BYD CO LTD -A		2,361	1,349	13,445	310,497	自動車・自動車部品
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		1,960	1,163	46,171	1,066,233	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-A		4,508	2,575	10,238	236,431	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		13,543	7,735	20,662	477,167	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		5,023	2,485	26,765	618,108	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	40,768	22,946	136,287	3,147,301	
		6	6	—	<5.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,246,862	348,097	—	51,819,165	
		55	54	—	<91.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は作成期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘 柄		第233期末	第239期末			
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		千口	千口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)						
NTT DC REIT		5,790	545	520	83,009	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	5,790	545	520	83,009	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		1,659	899	33,276	677,516	1.2
HKT TRUST AND HKT LTD STPL		3,730	2,131	26,339	536,265	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	5,389	3,030	59,616	1,213,782	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
KEPPEL DC REIT		2,345	1,447	3,256	405,024	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	2,345	1,447	3,256	405,024	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	13,525	5,023	—	1,701,816	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<3.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組入れなしです。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第20期（決算日：2025年10月6日）
（計算期間：2024年10月8日～2025年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
16期(2021年10月6日)	円 26,448	% 15.7	% 92.9	% 3.5	百万円 151,538
17期(2022年10月6日)	26,138	△ 1.2	91.0	4.5	111,260
18期(2023年10月6日)	29,460	12.7	92.2	4.0	97,903
19期(2024年10月7日)	39,363	33.6	93.7	3.2	98,801
20期(2025年10月6日)	46,100	17.1	92.9	4.0	91,842

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託組入比率
(期首) 2024年10月7日	円 39,363	% -	% 93.7	% 3.2
10月末	38,654	△ 1.8	93.8	3.1
11月末	36,618	△ 7.0	93.0	3.8
12月末	38,367	△ 2.5	91.1	4.0
2025年1月末	37,535	△ 4.6	91.2	4.1
2月末	37,858	△ 3.8	92.4	4.1
3月末	37,821	△ 3.9	91.0	4.5
4月末	35,314	△ 10.3	90.6	4.5
5月末	38,239	△ 2.9	93.0	4.6
6月末	40,337	2.5	91.2	4.4
7月末	42,225	7.3	92.1	4.4
8月末	41,686	5.9	92.7	4.2
9月末	44,603	13.3	92.8	4.1
(期末) 2025年10月6日	46,100	17.1	92.9	4.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2024年10月8日～2025年10月6日)

基準価額の推移について



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

期初から中国の追加財政支援策に関する具体的な内容が発表されなかったことや緩やかな米利下げペースの見通し、米大統領選挙を前にした市場のリスク回避姿勢、さらに米トランプ政権の通商政策に対する不透明感などから2024年の年末にかけて軟調な展開となりました。2025年の年初からは、習近平国家主席がアリババグループの共同創業者である馬雲氏ら財界要人を招いた座談会（シンポジウム）を主宰し、「民間企業には明るい成長余地があり、中国経済の成長にとって重要な役割を果たす」との発言をしたことが好感され、中国や香港などの上昇がアジア・オセアニア地域の株価をけん引した一方、4月にトランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しました。その後、相互関税の適用延期や米国が中国との交渉意欲を示したことで、さらに中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたことなどが市場の安心感につながり、株価は反発しました。その後も米中関税交渉の進展期待や、多くのアジア諸国と米国との関税交渉の進展・合意に関する報道が市場の不透明感を払拭しました。さらに米国政府が米大手半導体メーカーによる中国向けAI半導体の輸出について、一部ライセンスの承認を進める方針を示したことなどが好感され株価は上昇しました。9月には米国の利下げが市場心理を支えたことや、AI需要の高まりを背景とした関連銘柄の上昇などがけん引しました。当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前期末から上昇しました。期中における国別の値動きでは、中国やシンガポールなどが上昇した一方で、インドネシアやフィリピンなどは下落しました。また業種別の値動きでは、情報技術やコミュニケーション・サービスなどが上昇した一方で、エネルギーや生活必需品などが下落しました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、新台幣ドルやタイバーツ、シンガポールドルなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、韓国ウォンやインドルピー、インドネシアルピア、オーストラリアドルなどは対米ドル、対円で下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、中国や台湾などを引き上げる一方、香港や韓国などを引き下げました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスなどを引き上げる一方、金融や公益事業などを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の半導体受託製造TSMCの保有などがプラス要因となりました。一方で中国のeコマース企業メイトゥアンの保有などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

関税による実体経済への影響が明らかになるにつれ、米国を中心とした金融政策の動向に対する不透明感もボラティリティ上昇につながるとみています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー（事業収益）に着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないとみています。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの内需拡大に加え、国内住宅市場の下落に歯止めをかけるための住宅地の新規供給規制や住宅在庫の買い上げなどが経済成長の鈍化を抑制する効果があるとみています。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われま

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月8日～2025年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 41 (35) (6)	% 0.105 (0.088) (0.016)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30 (29) (1)	0.076 (0.073) (0.002)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	63 (22) (40) (1)	0.160 (0.056) (0.103) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料等 権利に係る費用およびインドの税額調整金
合 計	134	0.341	
期中の平均基準価額は、39,104円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月8日～2025年10月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 569	千米ドル 2,653	百株 569	千米ドル 2,402
	オーストラリア	505	千オーストラリアドル 9,222	73,510	千オーストラリアドル 30,262
	香港	140,280 (4,590)	千香港ドル 259,054 (—)	355,223	千香港ドル 720,686
	シンガポール	9,149	千シンガポールドル 22,570	32,031 (—)	千シンガポールドル 31,929 (115)
	タイ	—	千タイバーツ —	38,701	千タイバーツ 105,015
	インドネシア	295,271	千インドネシアルピア 126,843,135	556,388	千インドネシアルピア 188,990,510
	韓国	675 (620)	千韓国ウォン 17,549,308 (727,198)	14,754 (620)	千韓国ウォン 39,847,467 (18,538)
	台湾	25,930	千新台湾ドル 851,310	26,794	千新台湾ドル 1,578,664
	インド	17,291 (12,266)	千インドルピー 1,414,220 (—)	20,276	千インドルピー 1,549,345
	中国	21,961 (1,574)	千中国人民元 (オフショア) 126,258 (—)	14,730	千中国人民元 (オフショア) 77,289

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	NTT DC REIT	5,790	5,847	—	—
	小計	5,790	5,847	—	—
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	237	8,919	306	12,053
国	HKT TRUST AND HKT LTD STPL	—	—	6,321	72,096
	小計	237	8,919	6,627	84,149
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL DC REIT	3,228	6,839	882	1,920
	小計	3,228	6,839	(ー)	(30)
				882	1,920
				(ー)	(30)

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は分割、合併、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月8日～2025年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	59,772,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,844,622千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月8日～2025年10月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月6日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期		業種等
			株数	金額	期末		
					株数	金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円			
BHP GROUP LIMITED	6,783	6,641	27,947	2,761,489			素材
CSL LTD	590	409	8,511	841,000			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	505	8,617	851,543			銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	7,403	5,201	23,197	2,292,183			銀行
MACQUARIE GROUP LTD	968	761	17,127	1,692,414			金融サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	52,122	—	—	—			メディア・娯楽
ORORA LTD	18,656	—	—	—			素材
小計	株数・金額	86,524	13,519	85,402	8,438,631		
	銘柄数<比率>	6	5	—	<9.2%>		
(香港)			千香港ドル				
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	11,105	—	—	—			公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	—	90,960	64,945	1,250,199			エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	137,100	—	—	—			エネルギー
BYD CO LTD-H	2,925	6,115	66,898	1,287,788			自動車・自動車部品
WEICHAI POWER CO LTD-H	22,300	32,540	46,271	890,733			資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES	6,740	2,770	25,761	495,899			不動産管理・開発
CHINA MENGNIU DAIRY CO	30,770	15,610	23,118	445,029			食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	196,230	128,020	94,350	1,816,251			銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	10,235	12,895	60,064	1,156,249			銀行
SUNNY OPTICAL TECH	8,594	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	48,170	—	—	—			食品・飲料・タバコ
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	28,156	19,736	60,707	1,168,627			保険
AIA GROUP LTD	22,874	10,258	76,165	1,466,188			保険
MEITUAN-CLASS B	4,132	1,972	20,932	402,950			消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	13,252	12,974	240,150	4,622,906			一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A	5,695	1,586	22,242	428,172			一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	—	2,998	70,932	1,365,454			メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD	7,512	5,775	388,946	7,487,215			メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD	—	1,228	70,577	1,358,613			消費者サービス
小計	株数・金額	555,791	345,439	1,332,066	25,642,279		
	銘柄数<比率>	16	15	—	<27.9%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	4,216	22,285	2,583,590			銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	6,645	—	—	—			銀行
UOL GROUP LTD	—	4,901	3,925	455,106			不動産管理・開発
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	60,656	35,302	15,003	1,739,338			電気通信サービス
小計	株数・金額	67,301	44,419	41,214	4,778,034		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.2%>		
(タイ)			千タイバーツ				
THAI OIL PCL FRGN	38,701	—	—	—			エネルギー
小計	株数・金額	38,701	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(インドネシア)			千インドネシアルピア				
BANK MANDIRI TBK	196,361	166,045	71,565,395	651,245			銀行

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)						
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	123,669	121,073	91,107,432	829,077	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	552,110	323,905	99,438,835	904,893	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	872,140	611,023	262,111,662	2,385,216	
(韓国)						
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	109	4,927,050	524,238	保険	
LG CHEM LTD	—	167	4,653,120	495,091	素材	
SK HYNIX INC	934	885	35,032,203	3,727,426	半導体・半導体製造装置	
HYUNDAI MOTOR CO	403	621	13,666,840	1,454,151	自動車・自動車部品	
KT CORP	2,184	1,492	7,641,190	813,022	電気通信サービス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	5,899	3,718	33,097,142	3,521,535	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANON SYSTEMS	8,426	—	—	—	自動車・自動車部品	
HANA FINANCIAL GROUP	1,669	—	—	—	銀行	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	6,262	5,568	6,397,942	680,741	金融サービス	
LG INNOTEK CO LTD	242	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MACQUARIE KOREA INFRA-RIGHTS	620	—	—	—	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,643	12,563	105,415,488	11,216,207	
(台湾)						
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	10,570	164,892	812,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	9,620	9,050	271,500	1,338,332	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	5,310	13,470	305,095	1,503,937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LARGAN PRECISION CO LTD	—	920	219,420	1,081,608	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PHISON ELECTRONICS CORP	4,050	1,530	126,837	625,230	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	20,103	13,469	1,885,664	9,295,193	半導体・半導体製造装置	
BIZLINK HOLDING INC	4,230	—	—	—	資本財	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	21,710	15,150	250,732	1,235,960	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	65,023	64,159	3,224,141	15,893,081	
(インド)						
RELIANCE INDUSTRIES LTD	4,811	10,386	1,416,049	2,407,283	エネルギー	
GAIL INDIA LTD	52,164	54,299	963,050	1,637,185	公益事業	
INFOSYS LTD	6,009	3,778	546,576	929,179	ソフトウェア・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	—	1,853	351,504	597,556	電気通信サービス	
PVR INOX LTD	3,144	—	—	—	メディア・娯楽	
INDUS TOWERS LTD	14,037	10,022	353,894	601,620	電気通信サービス	
HDFC BANK LIMITED	5,492	14,049	1,355,949	2,305,114	銀行	
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE L	6,247	8,286	442,478	752,213	金融サービス	
ICICI BANK LTD	9,190	7,606	1,038,459	1,765,381	銀行	
INTERGLOBE AVIATION LTD	1,149	1,249	706,734	1,201,448	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	102,248	111,531	7,174,696	12,196,983	
(中国)						
WEICHAI POWER CO LTD-A	—	13,372	18,747	393,008	資本財	
BYD CO LTD -A	—	2,361	25,784	540,525	自動車・自動車部品	
MIDEA GROUP CO LTD-A	6,624	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	1,960	78,792	1,651,732	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-A	—	4,508	18,216	381,883	銀行	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	19,702	13,543	36,947	774,547	食品・飲料・タバコ	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(中国) JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	百株 5,636	百株 5,023	千円 48,107	千円 1,008,486	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 31,963	株 数 ・ 金 額 40,768	評 価 額 226,596	評 価 額 4,750,183	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	
合 計	株 数 ・ 金 額 1,846,336	株 数 ・ 金 額 1,243,422	評 価 額 -	評 価 額 85,300,618	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) NTT DC REIT	千口 -	千口 5,790	千米ドル 5,905	千円 884,570	% 1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額 -	口 数 ・ 金 額 5,790	口 数 ・ 金 額 5,905	口 数 ・ 金 額 884,570		
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >		
(香港) LINK REIT	1,729	1,659	千香港ドル 67,382	1,297,108	1.4	
HKT TRUST AND HKT LTD STPL	10,051	3,730	43,976	846,551	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額 11,780	口 数 ・ 金 額 5,389	口 数 ・ 金 額 111,358	口 数 ・ 金 額 2,143,659		
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >		
(シンガポール) KEPPEL DC REIT	-	2,345	千シンガポールドル 5,629	652,620	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額 -	口 数 ・ 金 額 2,345	口 数 ・ 金 額 5,629	口 数 ・ 金 額 652,620		
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >		
合 計	口 数 ・ 金 額 11,780	口 数 ・ 金 額 13,525	口 数 ・ 金 額 -	口 数 ・ 金 額 3,680,851		
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2025年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,300,618	92.9
投資証券	3,680,851	4.0
コール・ローン等、その他	2,861,015	3.1
投資信託財産総額	91,842,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 外貨建純資産(90,607,403千円)の投資信託財産総額(91,842,484千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=149.78円、1オーストラリアドル=98.81円、1香港ドル=19.25円、1シンガポールドル=115.93円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.64円、1新台幣ドル=4.9294円、1インドルピー=1.70円、1中国人民元(オフショア)=20.9632円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月6日現在)

○損益の状況 (2024年10月8日~2025年10月6日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,842,484,826
コール・ローン等	2,710,830,950
株式(評価額)	85,300,618,760
投資証券(評価額)	3,680,851,232
未収配当金	150,172,045
未収利息	11,839
(B) 負債	36,173
未払解約金	36,173
(C) 純資産総額(A-B)	91,842,448,653
元本	19,922,476,209
次期繰越損益金	71,919,972,444
(D) 受益権総口数	19,922,476,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,100円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,383,843,468
受取配当金	2,351,144,572
受取利息	29,940,609
その他収益金	2,758,287
(B) 有価証券売買損益	11,053,897,832
売買益	19,945,917,560
売買損	△ 8,892,019,728
(C) 保管費用等	△ 136,775,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,300,965,822
(E) 前期繰越損益金	73,701,208,684
(F) 追加信託差損益金	2,454,295
(G) 解約差損益金	△15,084,656,357
(H) 計(D+E+F+G)	71,919,972,444
次期繰越損益金(H)	71,919,972,444

(注) 元本の状況

期首元本額 25,100,428,163円

期中追加設定元本額 851,762円

期中一部解約元本額 5,178,803,716円

当期末における元本の内訳

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)

19,222,691,308円

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)

699,784,901円

(注) 1口当たり純資産額は4.6100円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。